肥料価格高騰対策事業取組計画書（取組実績報告書）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 秋用肥料分 | 春用肥料分 | 年間 |
|  |  |  |

（注）該当するものに〇を付けること

第１　取組実施者の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 取組実施者名 |  | |
| 代表者の役職・氏名 |  | |
| 取組実施者の住所 | 〒 | |
| 事業担当者の連絡先 | 所属・役職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

第２　参加農業者の概要

参考様式第１－２号のとおり。

|  |
| --- |
| 参加農業者数（件） |
|  |

第３　所要額

　　○,○○○円（秋用肥料分/春用肥料分）

　　（注）括弧内はいずれかを選択すること

第４　誓約・同意事項

　　　取組実施者（参加農業者を含む）は、支援金申請に当たって、次の事項を誓約・同意するものとする。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 以下の内容について誓約・同意する | チェック欄 |  |
| １　本事業に係る報告や立入調査について、地方農政局長等から求められた場合に応じます。  ２　取組を実施したことが確認できる書類等の証拠書類について、支援金の交付を受けた年度の翌年度から５年間保管し、事業実施主体又は地方農政局長等から求められた場合は提出します。  ３　以下の場合には、支援金を返還すること、又は交付されないことに異存ありません。  ア　対策事業取組計画書及びその他の提出書類において、虚偽の内容を申請したことが判明した場合  イ　正当な理由がなく、対策事業取組計画書に記載した取組を実施していないことが判明した場合  （注）誓約・同意事項の内容を確認の上、チェック欄に〇を記載すること。 | | |

肥料価格高騰対策事業取組計画書（取組実績報告書）

**【記載例】　実績報告**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 秋用肥料分 | 春用肥料分 | 年間 |
|  | **〇** |  |

「取組計画書」を取消線で修正し，「取組実績報告書」として提出してください

（注）該当するものに〇を付けること

第１　取組実施者の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 取組実施者名 | **鹿児島肥料コスト低減グループ** | |
| 代表者の役職・氏名 | **代表 鹿児島 太郎**  **令和５年度に支払いのあった分の件数・金額を記載してください**  例１）２月以降に申請1回の取組実施者  ⇒当初の数字のまま  例２）２月以降に申請2回以上の取組実施者  →申請の合計数  　 参加農業者数：　６(５)　⇒　**６**  所要額：５３９，５８４円(５１５，６４７円) ⇒　**５３９，５８４円**  例３）秋肥の場合で，1月迄に申請１回，２月以降に申請２回  →２月以降の申請分の計  　　参加農業者数：1２（８）　　1月迄：６  　　　　　　　　　　　　　　　　　　2月1回目：８（６） 　**⇒　６**  　　　　　　　　　　　　　　　　　　4月２回目：1２（８）  　　所要額：７８９，５８４（３８５，０００）  　　　　　　　　　　１月迄：２５０，０００  　　　　　　　　　　２月１回目：３８５，０００（２５０，０００）  　　　　　　　　　　４月２回目：７８９，５８４（３８５，０００）  **⇒　５３９，５８４** | |
| 取組実施者の住所 | 〒**890-8577**  **鹿児島県鹿児島市鴨池新町10番1号** | |
| 事業担当者の連絡先 | 所属・役職・氏名 | **鹿児島商店 販売課長 鴨池一郎** |
| 電話番号 | **０９９－２８６－１２３４** |
| E-mail | **k-sei＠so-net.ne.jp** |

第２　参加農業者の概要

参考様式第１－２号のとおり。

|  |
| --- |
| 参加農業者数（件） |
| **６** |

第３　所要額

**５３９，５８４**円（秋用肥料分/春用肥料分）

　　（注）括弧内はいずれかを選択すること

第４　誓約・同意事項

　　　取組実施者（参加農業者を含む）は、支援金申請に当たって、次の事項を誓約・同意するものとする。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 以下の内容について誓約・同意する | チェック欄 | **○** |
| １　本事業に係る報告や立入調査について、地方農政局長等から求められた場合に応じます。  ２　取組を実施したことが確認できる書類等の証拠書類について、支援金の交付を受けた年度の翌年度から５年間保管し、事業実施主体又は地方農政局長等から求められた場合は提出します。  ３　以下の場合には、支援金を返還すること、又は交付されないことに異存ありません。  ア　対策事業取組計画書及びその他の提出書類において、虚偽の内容を申請したことが判明した場合  イ　正当な理由がなく、対策事業取組計画書に記載した取組を実施していないことが判明した場合  （注）誓約・同意事項の内容を確認の上、チェック欄に〇を記載すること。 | | |